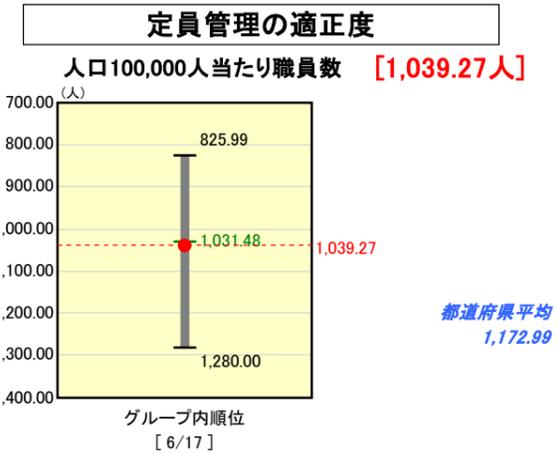
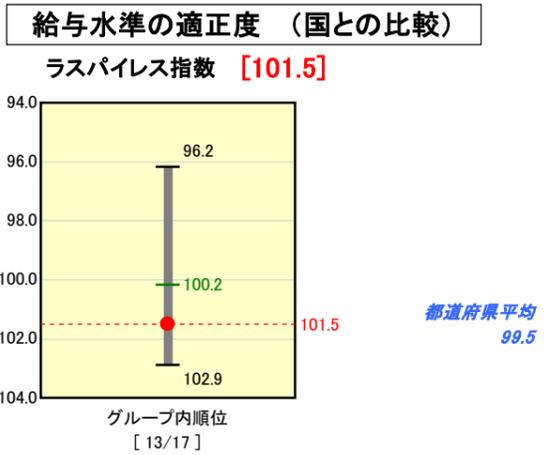
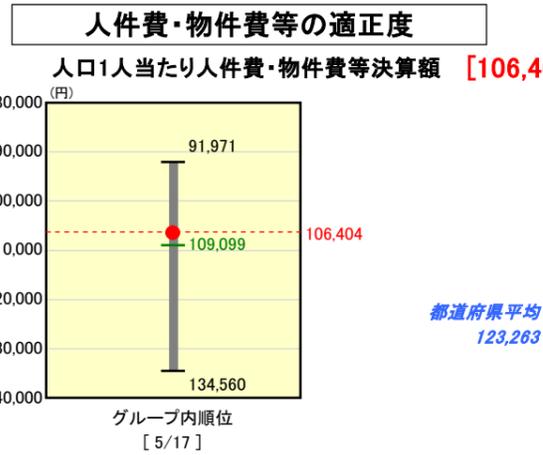
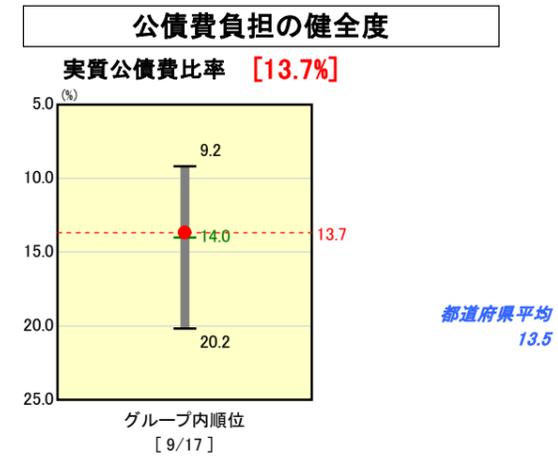
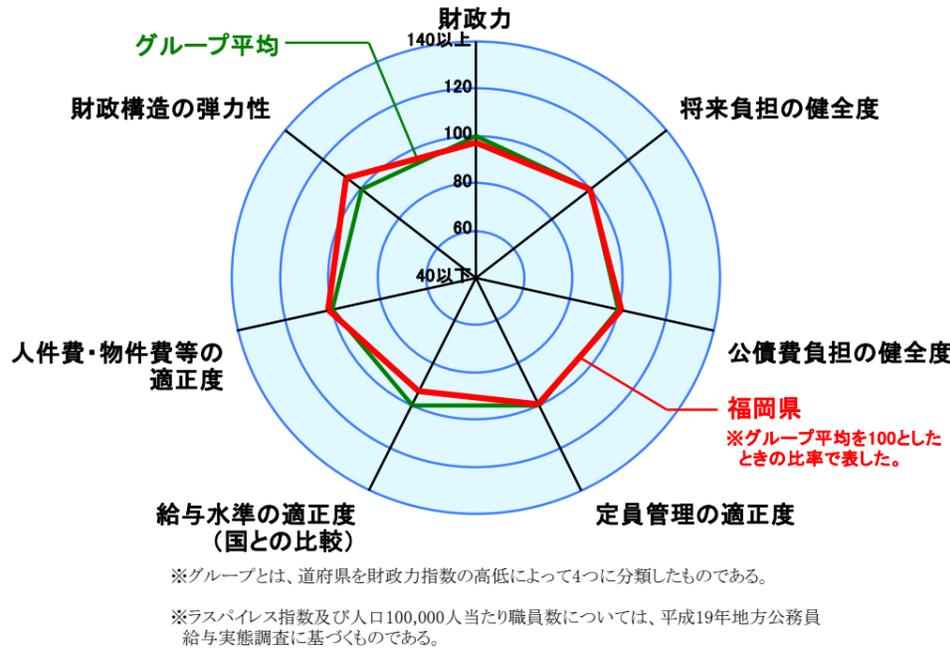
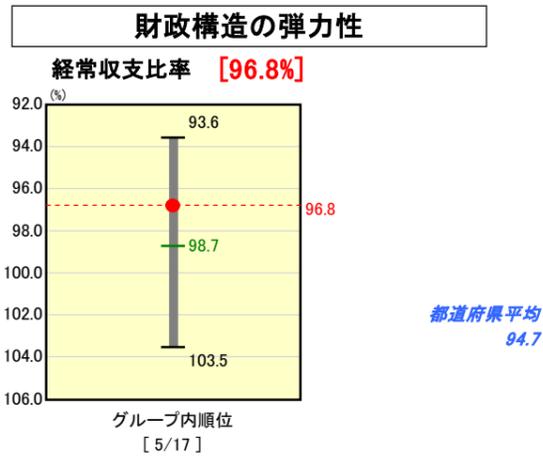
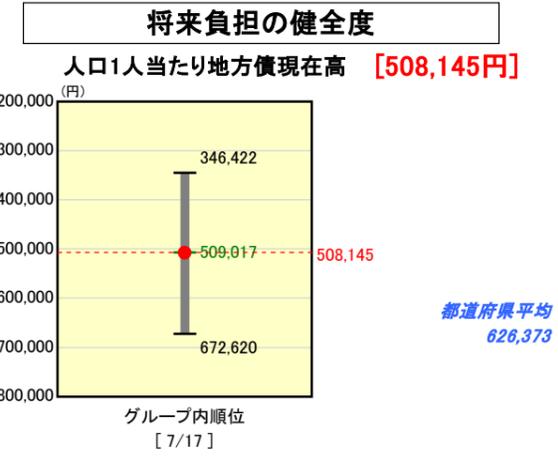
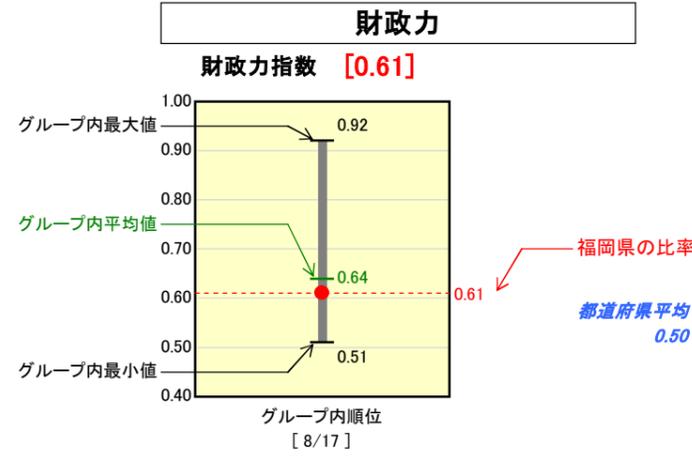


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・税源移譲による県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力指数は向上しています。

経常収支比率

・社会保障関係費が増加したことに加え、経常的に収入される一般財源において法人二税等の県税収入を上回って、地方交付税及び臨時財政対策債が減額となったこと等により、96.8%前年度に比べ2.1ポイント高くなりました。

人口1人当たり地方債現在高

・都道府県平均より低い水準を維持しており、全国で少ない方から9番目です。(県債残高の中には国等の財源措置のあるもの約51%あり、県民の実質的な負担はさらに低くなっています。)

実質公債費比率

・財政の健全性を示す比率の一つとして定められている実質公債費比率(過去3か年平均)は、13.7%とであり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準(25%)を大幅に下回っています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ラスパイレス指数

人口100,000人当たり職員数

・本県では、過去数度にわたり職員の給料の減額措置や職員定数の削減など人件費の抑制を行ってきており、人口当たりの人件費は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・出先事務所の統廃合、アウトソーシングの推進等の過去からの取組により、人口当たり人件費及び職員数は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・さらに、平成19年6月に「新財政構造改革プラン」を策定し、これに基づき、各部署の工夫と責任で主体的に事務事業の見直しや職員配置が行えるよう、「一律削減・再配分方式」による定員管理方式を導入するなど、平成19～23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(△4.7%)削減することを目指して取組を進めています。